

本テキストはみずほ情報総研(弊社)の著作物です。本テキストを
弊社の事前承諾なく、平成23年10月21日のセミナー参加者以外
の第三者に配布等することを禁じます。

第3回 CFP意見交換会 講演資料 「CO₂見える化」活動の取り組みについて

2011年10月21日

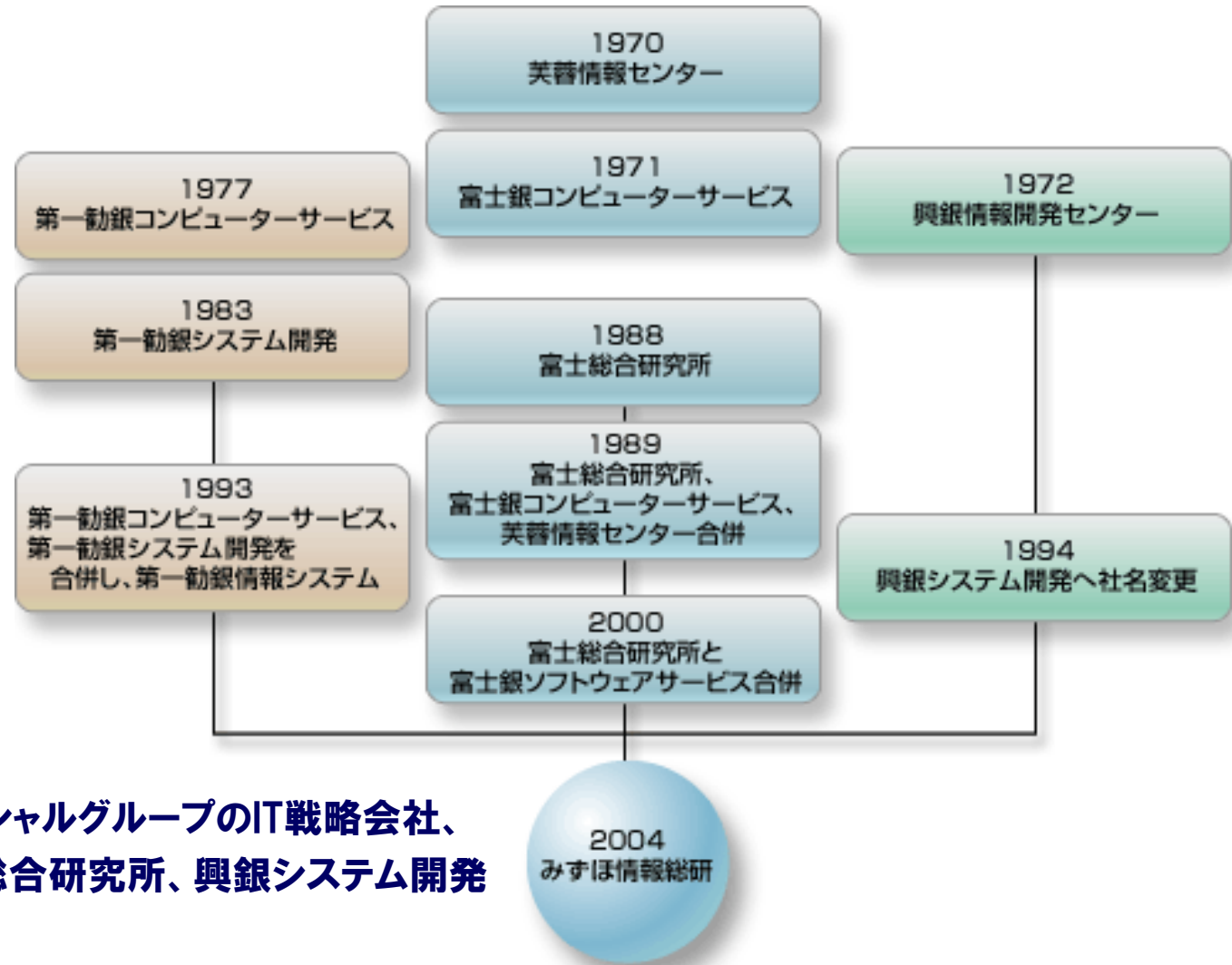
みずほ情報総研株式会社

Mizuho Information & Research Institute, Inc.

みずほ情報総研（MHIR）とは？

会社概要

- 資本金
16億2,750万円
- 主要株主
みずほFG
(持株比率91.5%)
- 社員数
約4,500名



2004年10月、みずほフィナンシャルグループのIT戦略会社、第一勧銀情報システム、富士総合研究所、興銀システム開発の3社が統合して発足

環境・資源エネルギー部の概要

環境・資源エネルギー部はコンサルティンググループに所属し、官公庁の調査研究業務を軸として、その専門知識・ノウハウを活かした民間企業向けの環境関連コンサルティングサービスを展開しています。

金融システムグループ

法人システムグループ

公共システムグループ

銀行システムグループ

アウトソーシングサービスグループ

コンサルティンググループ

ビジネスコンサルティング部

社会経済コンサルティング部

情報・コミュニケーション部

環境・資源エネルギー部

サイエンスソリューション部

コンサルティング業務部

地球環境チーム

環境リスクチーム

エネルギーチーム

環境経営チーム

温暖化対策戦略チーム

持続型社会チーム

※ 6チーム、90名体制（2011年7月現在）

低炭素社会、温暖化影響評価、中長期シナリオ分析

化学物質マネジメント、社会システム戦略

エネルギー、資源、代替燃料、CO₂回収・貯留技術、技術評価

環境経営コンサルティング、LCA・カーボンフットプリント

温暖化対応コンサルティング、国内クレジット、二国間クレジット

循環型社会、廃棄物リサイクル政策

LCA/CFP分野におけるみずほ情報総研の取り組み

弊社はLCA分野創成期より官公庁及びその関連研究機関からの調査受託を通じて、LCAに関する調査研究に取り組むとともに、これらの実績で得られたデータ・ノウハウを活かし、お客さまにおける実務としてのLCA/CFPを支援する各種ソリューションを提供。

- 1994(平成6)年度に、前身の富士総合研究所が日本環境協会等よりLCA関連調査を受託
- 1996(平成8)年度頃より、工業技術院資源環境技術総合研究所(現在の(独)産業技術総合研究所)からインベントリ分析、工業技術院機械技術研究所(同)から影響評価手法に関する調査受託が始まる
- 1997(平成9)年にLCAの国際規格であるISO 14040が発行される。ISOに関しては、同規格ファミリーの一つであるISO/TR 14049において、弊社社員が原案作成に参画するとともに、各国との調整役として支援
- 1998(平成10)年度から(株)リコーとLCA共同研究を開始。様々なLCA関連評価手法を開発するとともに、弊社として本格的に民間企業向けLCA関連コンサルティングビジネスを開始
- 2008(平成20)年度に、経済産業省商務情報政策局長の私的研究会として発足した「カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会」の事務局運営を担当。我が国におけるカーボンフットプリント制度に関する指針やルール作りに関する業務を受託
- 2009(平成21)年度から、(社)産業環境管理協会と共同で経済産業省カーボンフットプリント制度試行事業に関する調査を受託

【再確認】CFP制度の目的は？

- カーボンフットプリント（Carbon Footprint of Products: CFP）とは、商品・サービスのライフサイクル全般で排出された温室効果ガスをCO₂相当量で表現したもの
- CFP制度は、CO₂排出量の「見える化」を通じて、
 - ① サプライチェーンを構成する事業者が協力してCO₂排出量削減に向けてさらに努力する
 - ② 消費者が提供された情報を有効に活用して自らの消費生活を低炭素なものに変革していくことを期待（← 制度の目的）



【出典】エコプロダクツ2010 経済産業省CFPブースにて

現在CFPに取り組むにあたって指摘される課題など

- 環境問題は気候変動だけではない
 - － 資源枯渇や生物多様性など他の環境影響の存在が不明確にならないか
- 環境問題以外の課題とトレードオフになる場合がある
 - － CO₂排出量が少なくても、他の持続可能性課題に難点がある製品もある
- カーボンフットプリント算定結果の評価基準がない
 - － 栄養表示のような基準値がないため、数値の意味が理解しにくい
- 算定自体を目的とした取り組みでは、一般に語られている（カーボンフットプリントに取り組む）メリットは手にできないことが多い
 - －（現時点では）CO₂排出量の表示のみでは、環境への配慮は伝わらない
 - －（現時点では）CO₂排出量自体に、消費者を振り向かせる魅力はない
- 使用・維持管理段階が大半を占める場合は値だけ示しても期待する効果は得られない
 - － 現行のマーク表示の他に消費者へ賢い使い方を伝授する方法が必要

温室効果ガス管理の潮流（CFPはなくなる？）

- 現下では、世界的にライフサイクル全体での「見える化」が大きな潮流に
 - － 国別の温暖化対策により生産拠点の移転等が生じ、地球全体での温室効果ガスが増加（カーボンリーケージ）することに対処することが喫緊の課題
- 投資家・金融機関からは非財務情報として、事業の上・下流における気候変動関連情報を求める動きあり
 - － 「どれだけ立派な環境経営をしているか？」ではなく、
「**気候変動に関わるリスクへの備えは十分か？**」
「**事業機会として活用していく戦略を持ち、そのための体制が取られているか？**」
といった視点での環境情報開示が今後求められてくる可能性あり？！
 - － 近い将来、商品の環境情報開示は当たり前となり、逆に対応が遅れば、ビジネス機会の喪失に繋がる？！
- グリーン市場への対応がポイント
 - － グリーン市場への対応能力が収益性・成長性を確保する要因の一つに
（人口が増える見込みの少ない内需で勝負するか、それとも外需で事業拡大を期待するか）

何故「CO₂の見える化」に取り組むのか？

まずは・・・CO₂をみて、「考える」

カーボンフットプリントのベースとなっているLCA手法には、必然的に主観的となる判断を行うことや数値そのものの不確実性があることを理解した上で、算定結果を解釈し、誤った判断に誘導しない“正しい”コミュニケーションが求められる！

★ 「算定ありき」からの脱却 が必要。

まず、「目的」ありき。目的に合わせて、適切なライフサイクルCO₂排出量の算定・表示を検討することが肝要

- ライフサイクルCO₂排出量の評価は必ず必要となるが、どこに焦点をあてるかは目的で異なり、また、算定内容も目的に依存する（CFP制度では、その目的・狙いに合致した形で算定・表示ルール（＝商品種別算定基準(PCR)）が定められている（はず？））
- 結果を分析する過程がどんなに正しくても、前提条件が間違っていれば、目的に合致した答えは得られない

CO₂の見える化 を通して何がしたかったのか？

カーボンフットプリント算定結果の解釈（1）

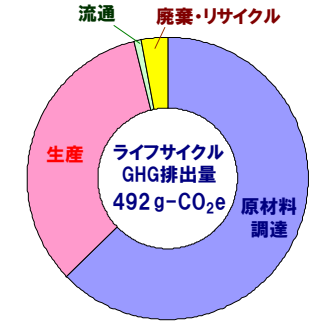
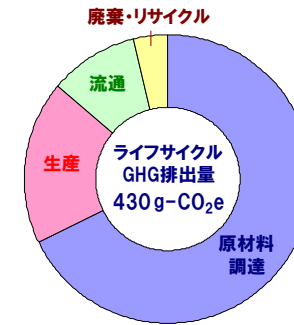
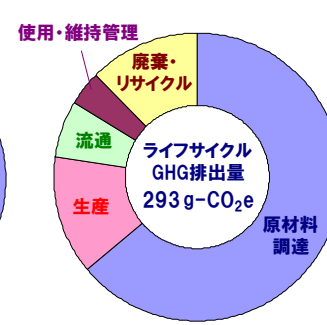
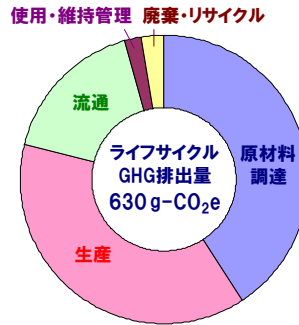
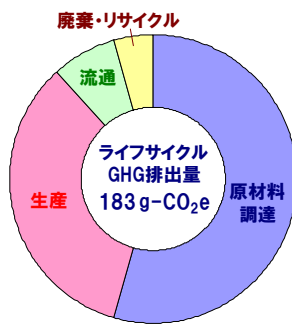
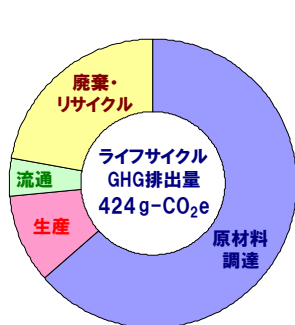
- 製品の種類によって、ライフサイクル全体に対する各段階の温室効果ガス排出量の占める割合が異なってくる → CO₂排出削減に着目する視点も自ずと変わってくる

- 作る時に焼いたり冷却したりする製品は・・・
- 内容物に対して容積が大きいものは・・・
- 冷凍・冷蔵品は・・・

工場の省エネ対策？

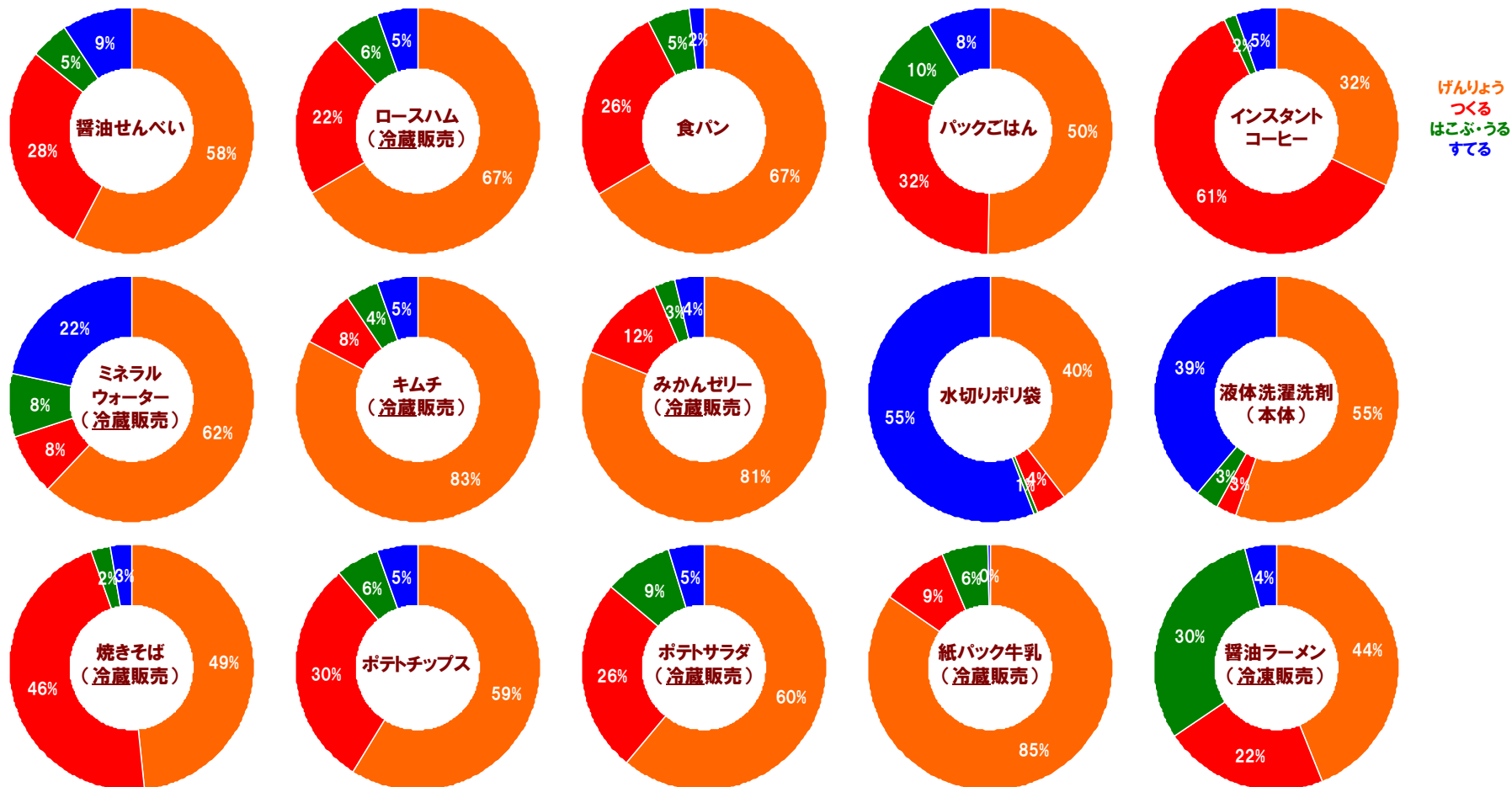
物流の効率化・省エネ化？

容器包装に関する取り組み？



カーボンフットプリント算定結果の解釈（2）

- 製品の種類によって、ライフサイクル全体に対する各段階の温室効果ガス排出量の占める割合が異なってくる → CO₂排出削減に着目する視点も自ずと変わってくる



【出典】エコプロダクツ2010 セブン&アイHLDGS.ブース展示品をもとにみずほ情報総研が作成

この中で知っているマークを教えてください



ご静聴ありがとうございました

本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士等にご相談の上お取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

【連絡先】

みずほ情報総研株式会社 環境・資源エネルギー部

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3

TEL: 03-5281-5282 FAX: 03-5281-5466

E-mail: kankyo@mizuho-ir.co.jp

<http://www.mizuho-ir.co.jp/>